

平成 18年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成18年 1 月24日

上 場 会 社 名 コムシード株式会社 (コード番号: 3739 名証セントレックス)  
 (URL <http://www.commseed.co.jp/>)  
 問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福島 雄二  
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容)  
 法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。  
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連 結 (新規) 1 社  
 持分法 (新規) 1 社

2. 平成18年 3 月期第 3 四半期業績の概況 (平成17年 4 月 1 日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年 3 月期第 3 四半期	653	—	2	—	2	—	△0	—
平成17年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)平成17年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株 当 た り 第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
平成18年 3 月期第 3 四半期	△25	36	△25	35
平成17年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考)平成17年 3 月期	—	—	—	—

(注)1. 期中平均株式数 18年 3 月期第 3 四半期 30,000株  
 17年 3 月期第 3 四半期 一株

2. 当第 3 四半期の連結財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。  
 3. 当第 3 四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成17年 3 月期第 3 四半期の数値及び増減率は表示しておりません。

【経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期連結会計期間 (平成17年 4 月 1 日から平成17年12月31日) の業績は、売上高653百万円、経常利益 2 百万円、第 3 四半期純損失 0 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下の通りであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業における当第 3 四半期連結会計期間の売上高は653百万円、営業利益は15百万円となりました。

コンテンツプロバイダー部門におきましては、当社の携帯公式サイト「パチンコ倶楽部」の有料会員数が減少したものの、株式会社オリンピアの公式サイト「パーラーオリンピア」において「i モード」ユーザーに続き、「EZweb」及び「ボーダフォンライブ！」のユーザーに対しサービスを順次開始したことにより、有料会員数を大幅に改善することができました。さらに株式会社北電子の公式サイト「キタックジャグラーワールド」において、同社との共同企画によるキャンペーンを行うなど同サイトの有料会員数の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、コンテンツプロバイダー部門の当第 3 四半期連結会計期間の売上高は550百万円となりました。

今後におきましては、既存サイトの有料会員数の増加を図るとともに、新規サイトを立ち上げるなど、多サイト化に努めてまいりたいと考えております。

一方、ソリューションビジネス部門におきましては、「パチンコ倶楽部」の情報閲覧回数を増加させるためサイト内容を充実させるなど加盟店舗へのサービスの拡大を図るとともに、「パチンコ倶楽部オンライン」の営業活動を積極的に行っておりまいた。

さらに、パチンコ・パチスロメーカーの販促品の企画及び販売やパチンコホールのイベントサービスを開始し、サービスの多様化を図っておりまいた。

以上の結果、ソリューションビジネス部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は70百万円となりました。

今後におきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」の加盟店舗数の拡大を図るとともに、パチンコホール及びパチンコ・パチスロメーカーのニーズをとらえた情報及びサービスの提供、物品の販売を行っておりまいたと考えております。

今後におきましては、オンラインショッピングサイト「MYNEEDS」を早急にオープンさせるとともに、パチンコ・パチスロ関連にとどまらず、新規の事業展開を積極的に行っておりまいたと考えております。

#### (求人情報関連事業)

求人情報関連事業につきましては、求人情報を配信するためのサイトの構築を行うとともに、代理店の獲得に向けて営業活動を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におきましては、準備段階であるため売上高はなく、14百万円の営業損失を計上しました。

今後におきましては、早急にサービスの開始を行い、アミューズメント業界及び求職者のニーズにあった情報の配信を行っておりまいたと考えております。

#### (2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第3四半期	1,171	961	82.0	32,045 05
平成17年3月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)平成17年3月期	—	—	—	— —

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 30,000株  
17年3月期第3四半期 一株

2. 当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期第3四半期の数値は表示しておりません。

#### 【財政状態の変動に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間末時点での総資産は1,171百万円となり、中間連結会計期間末に比べ180百万円増加いたしました。これは主に、新規サイト開設に伴う売掛金の増加によるものです。なお、資金の運用として優先匿名組合に対し300百万円の出資を行っております。この出資につきましては平成18年1月において売却しております。

負債合計は176百万円となり、中間連結会計期間末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、新規サイト開設に伴う買掛金の増加によるものです。

なお、当社は平成18年中間期に初めて連結子会社を有し、連結財務諸表を作成しておりますので、中間連結会計期間末の数値との比較を行っております。

#### 3. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	890	△46	△34

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △1,133円 33銭

1株当たり予想当期純利益は、当第3四半期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

#### 【業績予想に関する定性的情報等】

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成17年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

# 1. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表 (単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
I 流動資産			
1. 現金及び預金		319,710	
2. 売掛金		288,432	
3. たな卸資産		13,375	
4. その他		41,698	
貸倒引当金		△25	
流動資産合計		663,191	56.6
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1	11,402	1.0
2. 無形固定資産		41,575	3.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		349,077	
(2) その他		106,454	
		455,531	38.9
固定資産合計		508,510	43.4
資産合計		1,171,702	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構成比
	(負債の部)		%
I	流動負債		
	1. 買掛金	62,985	
	2. 賞与引当金	2,142	
	3. その他	48,382	
	流動負債合計	113,510	9.7
II	固定負債		
	1. 退職給付引当金	13,871	
	2. 役員退職慰労引当金	48,807	
	固定負債合計	62,678	5.3
	負債合計	176,188	15.0
	(少数株主持分)		
	少数株主持分	34,162	3.0
	(資本の部)		
I	資本金	314,250	26.8
II	資本剰余金	299,750	25.5
III	利益剰余金	346,549	29.6
IV	その他有価証券評価 差額金	802	0.1
	資本合計	961,351	82.0
	負債及び資本合計	1,171,702	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を記載しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

## (2) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額	百分比
			%
I 売上高		653,147	100.0
II 売上原価		300,202	46.0
売上総利益		352,945	54.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		350,661	53.7
営業利益		2,283	0.3
IV 営業外収益 ※2		479	0.1
V 営業外費用 ※3		632	0.1
経常利益		2,129	0.3
税金等調整前第3四半期純利益		2,129	0.3
法人税、住民税及び事業税 ※4		19,804	3.0
法人税等調整額		△11,075	△1.7
少数株主損失		5,837	0.9
第3四半期純損失		760	△0.1

(注) 当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を記載しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 日 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社エバーワークス 株式会社エバーワークスについては当第3四半期連結会計期間において新たに新設したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ホーゲットについては当第3四半期連結会計期間において同社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なるため、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 時価のあるもの その他有価証券 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年</p>

期 日 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,042千円

(損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
(1) 販売費	—
(2) 一般管理費	
役員報酬	71,610千円
給料手当	95,777
賞与引当金繰入額	669
退職給付引当金繰入額	2,492
役員退職給付引当金繰入額	9,516
減価償却費	1,810
※2 営業外収益の主要なもの	
受取利息	66千円
貸倒引当金戻入益	381
※3 営業外費用の主要なもの	
持分法による投資損失	632千円
※4 法人税等の取扱	
第3四半期連結会計期間における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。	

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の  
ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、  
減損損失累計額相当額及び第3四半期連結会計期末残高  
相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	第3四半期 連結会計期 末残高相当 額 (千円)
有形固定資産	69,568	16,224	53,343

2. 未経過リース料第3四半期連結会計期末残高相当額等  
未経過リース料第3四半期連結会計期末残高相当額

1年内	15,089千円
1年超	39,157千円
合計	54,247千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却  
費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,801千円
減価償却費相当額	7,047
支払利息相当額	1,034

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を  
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法  
によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債権			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	27,087	28,440	1,352
合計	27,087	28,440	1,352

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場会社	10,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	300,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	32,045.05円
1株当たり第3四半期純利益金額	△25.36円
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額	△25.35円

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益(千円)	△760
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	△760
期中平均株式数(株)	30,000.00
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加数(株)	3
(うち転換社債)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 18年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (個別) 平成18年1月24日

上場会社名 コムシード株式会社 (コード番号: 3739 名証セントレックス)  
 (URL <http://www.commseed.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福島 雄二  
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

①会計処理の方法の最近事業年度における認識 : 有  
 方法との相違の有無  
 (内容)  
 法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。

②最近会計年度からの会計処理の方法 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	653	5.8	15 △	91.5	15 △	88.5	7 △	91.5
平成17年3月期第3四半期	616	—	182	—	152	—	86	—
(参考)平成17年3月期	849		255		225		126	

	1株当たり第3四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	244	08	244	06
平成17年3月期第3四半期	2,968	44	—	—
(参考)平成17年3月期	4,291	32	—	—

(注)1. 期中平均株式数 18年3月期第3四半期 30,000株  
 17年3月期第3四半期 29,287株

2. 当第3四半期の財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期第3四半期	1,144	969	84.7	32,314	50
平成17年3月期第3四半期	1,033	921	89.2	30,727	07
(参考)平成17年3月期	1,110	961	86.5	32,043	66

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 30,000株  
 17年3月期第3四半期 30,000株

3. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	950	15	8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 266円 66銭  
 1株当たり予想当期純利益は、当第3四半期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成17年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。  
 ※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

# 1. 第3四半期財務諸表

## (1) 第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増 減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	233,027		690,671				693,171	
2. 売掛金	288,432		243,868				276,659	
3. たな卸資産	13,375		2,133				2,812	
4. その他	42,243		19,542				22,040	
貸倒引当金	△25		△65				△406	
流動資産合計	577,053	50.4	956,240	92.5	△379,186	△39.6	994,277	89.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	10,928	1.0	5,135	0.5			12,450	1.1
2. 無形固定資産	41,639	3.7	6,865	0.7			6,671	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	408,240		—				—	
(2) その他	106,454		65,531				97,335	
投資その他の資産 合計	514,694	44.9	65,531	6.3			97,335	8.8
固定資産合計	567,263	49.6	77,532	7.5	489,731	631.6	116,457	10.5
資産合計	1,144,317	100.0	1,033,772	100.0	110,544	10.6	1,110,734	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増 減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)			%			%			%
I 流動負債									
1. 買掛金	62,985			14,892			23,769		
2. 未払金	18,290			24,398			19,629		
3. 未払費用	14,862			11,753			10,286		
4. 賞与引当金	2,142			4,759			13,409		
5. その他	13,923			9,906			32,429		
流動負債合計	112,204	9.8		65,710	6.4	46,494	70.7	99,524	9.0
II 固定負債									
1. 退職給付引当金	13,871			9,688			10,610		
2. 役員退職慰労引当金	48,807			36,562			39,290		
固定負債合計	62,678	5.5		46,250	4.4	16,428	35.5	49,900	4.5
負債合計	174,882	15.3		111,960	10.8	62,922	56.2	149,424	13.5
(資本の部)									
I 資本金	314,250	27.4		314,250	30.4	—	—	314,250	28.3
II 資本剰余金									
1. 資本準備金	299,750			299,750			299,750		
資本剰余金合計	299,750	26.2		299,750	29.0	—	—	299,750	27.0
III 利益剰余金									
1. 利益準備金	892			892			892		
2. 第3四半期(当期) 未処分利益	353,740			306,919			346,417		
利益剰余金合計	354,632	31.0		307,812	29.8	46,820	15.2	347,309	31.2
IV その他有価証券評価 差額金	802	0.1		—	—	802		—	—
資本合計	969,434	84.7		921,812	89.2	47,622	5.2	961,309	86.5
負債及び資本合計	1,144,317	100.0		1,033,772	100.0	110,544	10.7	1,110,734	100.0

## (2) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		増減		(ご参考)前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
I 売上高	653,147	100.0	616,963	100.0	36,184	5.9	849,823	100.0		
II 売上原価	301,509	46.2	140,844	22.8	160,664	114.1	199,435	23.5		
売上総利益	351,638	53.8	476,118	77.2	△124,479	△26.1	650,388	76.5		
III 販売費及び一般管理費	※1 336,188	51.5	294,000	47.7	42,187	14.4	395,019	46.5		
営業利益	15,450	2.3	182,118	29.5	△166,667	△91.5	255,368	30.0		
IV 営業外収益	※2 479	0.1	82	0.0	396	479.4	103	0.0		
V 営業外費用	※3 —	—	29,626	4.8	△29,626	△100.0	29,626	3.4		
経常利益	15,930	2.4	152,574	24.7	△136,644	△89.6	225,845	26.6		
VI 特別損失	—	—	—	—	—	—	7,791	0.9		
税引前第3四半期 (当期)純利益	15,930	2.4	152,574	24.7	△136,644	△89.6	218,053	25.7		
法人税、住民税 及び事業税	※4 8,607	1.3	65,636	10.6	△57,029	△86.9	91,810	10.8		
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△192	0.0		
第3四半期(当期) 純利益	7,322	1.1	86,937	14.1	△79,614	△91.6	126,435	14.9		
前期繰越利益	346,417		219,982		126,435		219,982			
第3四半期(当期) 未処分利益	353,740		306,919		46,820		346,417			

四半期財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

期 日 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 先入先出法に基づく原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ــــــــــــــــ (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売数量に基づく償却方法 を採用し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (3 年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (3年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 ــــــــــــــــ	新株発行費 支出時に全額費用として処理しておりま す。

期 日 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第3四半期末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他第3四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額  6,945千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額  5,466千円

(損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,610千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">90,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,362</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">28,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,492</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,516</td></tr> </table>	役員報酬	65,610千円	給料手当	90,020	賞与引当金繰入額	669	地代家賃	22,362	支払報酬	28,001	減価償却費	1,700	退職給付引当金繰入額	2,492	役員退職慰労引当金繰入額	9,516	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,695千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">9,924</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,090千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">74,516</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">16,370</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> </table>	広告宣伝費	29,695千円	代理店手数料	9,924	貸倒損失	—	役員報酬	54,090千円	給料手当	74,516	支払報酬	16,370	減価償却費	1,097
役員報酬	65,610千円																														
給料手当	90,020																														
賞与引当金繰入額	669																														
地代家賃	22,362																														
支払報酬	28,001																														
減価償却費	1,700																														
退職給付引当金繰入額	2,492																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,516																														
広告宣伝費	29,695千円																														
代理店手数料	9,924																														
貸倒損失	—																														
役員報酬	54,090千円																														
給料手当	74,516																														
支払報酬	16,370																														
減価償却費	1,097																														
<p>※2 営業外収益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	受取利息	66千円	貸倒引当金戻入益	381	<p>※2 営業外収益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	受取利息	45千円	貸倒引当金戻入益	14																						
受取利息	66千円																														
貸倒引当金戻入益	381																														
受取利息	45千円																														
貸倒引当金戻入益	14																														
<p>※3 営業外費用の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式公開費用</td><td style="text-align: right;">19,133千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td style="text-align: right;">10,423</td></tr> </table>	株式公開費用	19,133千円	新株発行費	10,423	<p>※3 営業外費用の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式公開費用</td><td style="text-align: right;">19,133千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td style="text-align: right;">10,423</td></tr> </table>	株式公開費用	19,133千円	新株発行費	10,423																						
株式公開費用	19,133千円																														
新株発行費	10,423																														
株式公開費用	19,133千円																														
新株発行費	10,423																														
<p>※4 法人税等の取扱</p> <p>第3四半期における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。</p>	<p>※4 法人税等の取扱</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">27,952</td></tr> </table>	有形固定資産	2,020千円	無形固定資産	27,952	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> </table>	有形固定資産	1,224千円	無形固定資産	2,090																						
有形固定資産	2,020千円																														
無形固定資産	27,952																														
有形固定資産	1,224千円																														
無形固定資産	2,090																														

## (リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)				前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	69,568	16,224	53,343	有形固定資産	36,363	11,698	24,665
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内		15,089千円		1年内		8,662千円	
1年超		39,157千円		1年超		16,522千円	
合計		54,247千円		合計		25,185千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		7,801千円		支払リース料		6,875千円	
減価償却費相当額		7,047		減価償却費相当額		6,218	
支払利息相当額		1,034		支払利息相当額		897	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(至平成17年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 当第3四半期会計期間に係る有価証券関係(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)は当第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 当第3四半期会計期間に係る(デリバティブ取引関係)は第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)								
1株当たり純資産額	32,314.50円	1株当たり純資産額	30,727.07円							
1株当たり第3四半期純利益金額	244.08円	1株当たり第3四半期純利益金額	2,968.44円							
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	244.06円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年9月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="810 660 1337 896"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>14,322.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,654.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>—円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	14,322.10円	1株当たり当期純利益金額	5,654.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円
前事業年度										
1株当たり純資産額	14,322.10円									
1株当たり当期純利益金額	5,654.65円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円									

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額		
第3四半期純利益(千円)	7,322	86,937
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	7,322	86,937
期中平均株式数(株)	30,000.00	29,287.27
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額		
第3四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	3	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。